食団連
一般社団法人日本飲食団体連合会



食団連
団体概要

一般社団法人日本飲食団体連合会（Japan Food & Beverage Association）

2026年11月

目次

1 **食団連について** 使命とビジョン、価値観、団体の基本情報、規模、目標

2 **活動内容** 政策提言・法制化、業界特化型教育・研修事業、データ整備と業界連携・支援

3 **部会と体制** 組織、会員支援部門と政策支援部門の部会、地域支部

4 **ご入会について** 立場ごとの入会の種別と年会費、入会の流れ

ABOUT US

第1章　食団連について

食団連が目指すこと、大切にしていること、団体の基本情報と規模です。



使命とビジョン

ミッション

食の文化を
未来につなぐ

外食産業が持つ「文化的価値・経済的価値・未来創造価値」を守り、次世代へ継承していくための業界横断組織です。

ビジョン	外食産業の価値向上と、持続可能な産業構造の実現
外食とは	地域文化をつなぎ、人を結び、地域経済を支える社会インフラです
果たす役割	現場の声を集約し、関係省庁や行政との橋渡しを行い、産業全体が前に進むための共通基盤を整えます

大切にする3つの価値観

「有事への備え」「業界の健全化」「地域ネットワークの強化」を軸に活動しています。

次なる有事に備える

食団連は業界の声を集め、協力体制を整えることで、有事に備える共通基盤を築き、外食産業が一体となって前に進める環境をつくります。

業界の健全化をはかる

制度や法律の理解を広げ、現場の課題を可視化し改善につなげることで、外食産業全体の健全性と信頼性を高める取り組みを進めます。

地域と行政をつなぐ

地方行政と飲食店をつなぐ役割を担い、地域ネットワークを強化することで、地域経済と外食産業の価値向上をともに実現していきます。

団体概要

団体名	一般社団法人日本飲食団体連合会
英語表記	Japan Food & Beverage Association（略称：JFBA）
設立日	2021年12月22日
代表者	代表理事　佐藤裕久
住所	〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2 日比谷三井タワー11階 株式会社ぐるなび内
事業内容	政策連携・制度改善の推進 データ基盤と現場の声による産業づくり 部会による実装支援と人材・地域の育成
Webサイト	shokudanren.jp

食団連
一般社団法人日本飲食団体連合会

数字で見る食団連

会員団体内従業員数

100 万人以上

会員団体内店舗数

9 万店舗以上

加盟団体・企業数

175 団体・社

会員団体79・オフィシャルパートナー96

地域支部数

18 拠点

北海道から愛媛県まで

※2026年11月現在。

目指していること

中期目標は外食業法の制定、長期目標は「食産業庁」の設立です。

1

いまの活動

政策提言、データの整備、人材の育成を続けています

2

中期目標

外食業法の制定。業界共通のルールづくりで、産業の健全な発展と事業者の地位向上を図ります

3

長期目標

「食産業庁」の設立。農林水産・経済産業・厚生労働・観光などにまたがる外食産業を横断して支える行政体制を目指します

ACTIVITIES

第2章　活動内容

3つの柱で活動しています。政策提言・法制化、業界特化型教育・研修事業、データ整備と業界連携・支援です。



第2章　活動内容

活動の3つの柱

政策提言・法制化

食団連は、飲食業界全体の声をとりまとめ、政策提言を継続的に実施しています。中期目標である外食業法の制定、長期目標である「食産業庁」の設立に向け、関係省庁や議員連盟の皆さまへの政策提言を進めています。

業界特化型教育・研修事業

外食産業の知識基盤を高めるため、政治・経済の基礎知識を体系的に学べる「政経塾」を継続的に開催しています。業界関係者が正しい情報をもとに判断し、行動できる土台を育成します。

データ整備と業界連携・支援

産業課題解決の基礎となる外食関連データの整備（BIツール等の開発）に注力。また、周辺業界団体との合同部会による課題解決連携や、能登フードリバイバル等の被災地支援を行っています。

いま進めている主な取り組み

政策提言・法制化

- 「食産業庁」設立と行政体制のあり方
- 金融コストの透明化と低減
- 食中毒・感染症対策の手順整備と行政対応の統一

業界特化型教育・研修事業

- 「政経塾」による政策・経営実務の横断学習
- 職能等級・資格制度の整備と地位向上
- 外国人対応を含む労働環境の実務テンプレ化

データ整備と業界連携・支援

- 業界KPI可視化によるEBPM基盤の実現
- 官民連携ハブと地域実証拠点の強化
- 広報戦略による論点整理と認知度向上

SUBCOMMITTEE

第3章　部会と体制

食団連の組織と、会員支援・政策支援の2つの部門の部会、全国の地域支部です。



第3章　部会と体制

組織のしくみ

総会　会員団体・協力団体・オフィシャルパートナー・特別パートナー

理事会

- 会長
- 代表理事
- 副代表理事
- 専務理事・常務理事・執行理事
- 理事

部会

- 会員支援部門（5部会）
- 政策支援部門（4部会）
- 分科会

事務局

- 事務局長
- 事務局

監事・顧問

- 名誉会長
- 名誉顧問・顧問
- 監事
- アドバイザー

会員支援部門の5つの部会

オフィシャルパートナー部会	サプライヤー企業と連携し、外食産業の活性化に共に取り組む部会です
会員団体部会	食団連に加盟している業界団体を通じて、外食企業の満足度向上を図り、業界の結束を強化するための部会です
地域支部部会	自治体などと連携して地域の課題に取り組む支部の活動を運営し、その事例を各地に広げて、地方創生と会員の利益につなげる部会です
個店連合会	業界団体に属さない小規模店をつなぐ基盤です。10店舗以下の個店の声を束ね、国へ届ける仕組みを構築します。
企業会員連合会	業界団体に属さない飲食店が、食団連に直接参画し、現場の声を国や社会へ届けるための仕組みです。

政策支援部門の4つの部会

渉外部会

現場データを核に食産業庁の設立を目指し、関係業界団体と連携し、国・行政機関や国会議員の皆さまに政策提言を行う部会です

キャッシュレス推進研究会

デジタル部会

統計と現場の声をBIで統合し業界を可視化するとともに、EBPMに基づく政策提言や広報を担う部会です

分科会：BI・VoR・広報

労務人事部会

地位向上を図るための資格制度の設立や政経塾運営による人材育成を通じて、「数と質」の課題解決を推進する部会です

分科会：キャリアアップ検討・労働環境検討・外国人対応検討

危機管理部会

防災・金融・衛生の3分野で現場で使える手順書などを順次整備し、店舗運営を支える部会です。

分科会：衛生課題検討・金融課題検討・防災課題検討

全国18拠点の地域支部

北海道支部
一般社団法人北海道飲食業経営審議会

東京都支部
一般社団法人TOKYO DINING COLLECTIVE

石川県支部
一般社団法人食のチカラいしかわ

愛知県支部
NAGOMU

大阪府支部
一般社団法人大阪府飲食業経営審議会

鳥取県・島根県支部
一般社団法人山陰飲食の会

宮城県支部
宮城県飲食業経営審議会

武相支部
武相飲食業経営審議会

福井県支部
食団連福井県支部

滋賀県支部
食団連滋賀県支部

兵庫県支部
一般社団法人兵庫県飲食業経営審議会

広島県支部
広島県飲食業経営審議会

群馬県支部
群馬県飲食業経営審議会

新潟県支部
食団連新潟県支部

長野県支部
長野県飲食団体連合会

京都府支部
京都府飲食業経営審議会

奈良県支部
奈良県飲食業経営審議会

愛媛県支部
愛媛飲食GAINA会

JOIN US

第4章　ご入会について

立場ごとの入会の種別と年会費、入会の流れです。



立場ごとの入会の種別と年会費

業界団体の方

会員団体・協力団体

年会費 50,000円

外食・中食産業の団体（会員団体）、関連企業・教育機関の団体（協力団体）

サプライヤー企業の方

オフィシャルパートナー

ゴールド 300,000円／1口
プラチナ 1,000,000円／1口

会員団体との交流、イベントでの出展、共同セミナーなどの機会があります

飲食企業の方

企業会員連合会

年会費 36,000円／1口

業界団体に属さない、11店舗以上を運営する飲食企業

個店の方

個店連合会

年会費 12,000円

業界団体に属さない、10店舗以下の小規模な飲食店

※年会費は2026年11月時点。会員団体・協力団体・オフィシャルパートナーは年払・不課税。会費無料で連携して活動する「特別パートナー」もあります。

第4章　ご入会について

ご入会の流れ

1

ご相談

入会のご相談フォーム（shokudanren.jp/join）からお問い合わせください

2

お申し込み

立場ごとに定められた方法で申し込みます

3

審査・承諾

食団連が審査し、承諾した時点で入会となります

4

年会費のお支払い

請求書が届いた月の翌月末までに、指定の口座へお振り込みください

※会員団体規約 第2・3条、オフィシャルパートナー規約 第2条、企業会員連合会規約 第2・3条などによる。特別パートナーは会費無料です。

食団連
SHOKU DAN REN
一般社団法人日本飲食団体連合会

JOIN US

ご入会について

業界団体・サプライヤー・個店の皆様で、入会を考えている方はこちらからご相談いただけます。

shokudanren.jp/join

CONTACT

お問い合わせ

官公庁からのヒアリング、メディアの取材や登壇のご依頼を受け付けています。

shokudanren.jp/contact